

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,831,945	5,590,402	241,543	流動負債	6,279,779	6,283,063	△3,284
現金預金	5,793,887	5,504,838	289,049	事業未払金	5,143,366	4,804,712	338,654
普通預金	5,793,887	5,504,838	289,049	未払費用	20,024	45,544	△25,520
事業未収金	36,539	56,465	△19,926	預り金	4,770	2,040	2,730
未収金	0	29,099	△29,099	職員預り金	222,857	294,603	△71,746
立替金	1,519	0	1,519	賞与引当金	888,762	1,136,164	△247,402
固定資産	5,336,479	4,431,081	905,398	固定負債	5,295,410	4,178,590	1,116,820
その他の固定資産	5,336,479	4,431,081	905,398	退職給付引当金	5,295,410	4,178,590	1,116,820
器具及び備品	57,979	96,021	△38,042	負債の部合計	11,575,189	10,461,653	1,113,536
退職給付引当資産	5,278,500	4,335,060	943,440	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△406,765	△440,170	33,405
				（うち当期活動増減差額）	33,405	△97,155	130,560
				純資産の部合計	△406,765	△440,170	33,405
資産の部合計	11,168,424	10,021,483	1,146,941	負債及び純資産の部合計	11,168,424	10,021,483	1,146,941

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活福祉資金事務事業

福祉サービス利用援助事業

高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業

生活困窮者支援事業

子どもの学習等支援事業

生活支援体制整備事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

生活福祉資金事務事業

福祉サービス利用援助事業

高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業

生活困窮者支援事業

子どもの学習等支援事業

生活支援体制整備事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	227,800	169,821	57,979
合 計	227,800	169,821	57,979

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
生活困窮者支援事業	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	
器具備品	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	
その他の固定資産計	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	96,021	0	0	0	38,042	0	0	0	57,979	0	169,821	0	227,800	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,136,164	888,762 ()	1,136,164	()	888,762	賞与引当金充当及び繰入
退職給付引当金	4,178,590	1,116,820 ()		()	5,295,410	退職給付引当金繰入
計	5,314,754	2,005,582 ()	1,136,164	()	6,184,172	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (5)(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者等地域支援活動	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業
事業活動による収入	受託金収入	443,239	89,900	1,409,497	13,348,788	7,988,159
	市区町村受託金収入	0	0	1,409,497	13,348,788	7,988,159
	市区町村受託金収入	0	0	1,409,497	13,348,788	7,988,159
	都道府県社協受託金収入	443,239	89,900	0	0	0
	都道府県社協受託金収入	443,239	89,900	0	0	0
	事業収入	0	0	38,400	0	0
	利用料収入	0	0	38,400	0	0
	負担金収入	0	0	28,000	0	0
	負担金収入	0	0	28,000	0	0
	負担金収入	0	0	28,000	0	0
	その他の収入	0	0	3,200	70,000	40,000
	雑収入	0	0	3,200	70,000	40,000
	事業活動収入計(1)	443,239	89,900	1,479,097	13,418,788	8,028,159
	人件費支出	0	0	135,631	11,466,165	0
	職員給料支出	0	0	135,631	7,348,385	0
	職員賞与支出	0	0	0	2,570,040	0
	非常勤職員給与支出	0	0	0	0	0
	法定福利費支出	0	0	0	1,547,740	0
	事業費支出	12,936	3,388	86,884	15,437	3,896
	保健衛生費支出	0	0	36,426	0	0
	車輦費支出	12,936	3,388	50,458	15,437	3,896
	事務費支出	431,882	87,508	1,253,382	1,215,226	7,984,263
事業活動による支出	福利厚生費支出	0	0	0	23,236	0
	職員被服費支出	0	0	0	20,020	0
	旅費交通費支出	1,540	0	161,540	0	0
	研修研究費支出	5,505	0	65,590	3,190	0
	事務消耗品費支出	137,011	12,683	46,199	72,176	12,685
	印刷製本費支出	126,269	18,888	181,004	84,876	44,650
	燃料費支出	0	0	0	9,702	0
	通信運搬費支出	82,842	55,937	52,007	173,018	5,408
	広報費支出	0	0	92,824	85,085	24,200
	業務委託費支出	0	0	0	6,600	7,773,700
	手数料支出	6,655	0	14,719	14,740	7,700
	保険料支出	0	0	103,360	53,550	0
	賃借料支出	0	0	509,420	427,570	76,670
	租税公課支出	0	0	0	200	0
	保守料支出	0	0	26,719	241,263	14,410
	諸謝金支出	0	0	0	0	0
	雑支出	72,060	0	0	0	24,840
	その他の支出	0	0	3,200	70,000	40,000
	雑支出	0	0	3,200	70,000	40,000
	事業活動支出計(2)	444,818	90,896	1,479,097	12,766,828	8,028,159
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,579	△996	0	651,960	0
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	651,960	0
	退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	651,960	0
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	651,960	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	△651,960	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△1,579	△996	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		238,473	149,759	55,271	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		236,894	148,763	55,271	0	0

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(6)

(単位: 円)

勘定科目		生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	受託金収入	13,530,641	0	36,810,224
	市区町村受託金収入	13,530,641	0	36,277,085
	市区町村受託金収入	13,530,641	0	36,277,085
	都道府県社協受託金収入	0	0	533,139
	都道府県社協受託金収入	0	0	533,139
	事業収入	0	0	38,400
	利用料収入	0	0	38,400
	負担金収入	0	0	28,000
	負担金収入	0	0	28,000
	負担金収入	0	0	28,000
	その他の収入	80,200	0	193,400
	雑収入	80,200	0	193,400
	事業活動収入計(1)	13,610,841	0	37,070,024
事業活動による支出	人件費支出	6,931,282	0	18,533,078
	職員給料支出	2,995,422	0	10,479,438
	職員賞与支出	1,080,711	0	3,650,751
	非常勤職員給与支出	2,212,540	0	2,212,540
	法定福利費支出	642,609	0	2,190,349
	事業費支出	151,280	0	273,821
	保健衛生費支出	875	0	37,301
	車輛費支出	150,405	0	236,520
	事務費支出	6,156,599	0	17,128,860
	福利厚生費支出	12,941	0	36,177
	職員被服費支出	0	0	20,020
	旅費交通費支出	0	0	163,080
	研修研究費支出	107,880	0	182,165
	事務消耗品費支出	62,436	0	343,190
	印刷製本費支出	121,399	0	577,086
	燃料費支出	0	0	9,702
	通信運搬費支出	87,960	0	457,172
	広報費支出	235,773	0	437,882
	業務委託費支出	2,049,900	0	9,830,200
	手数料支出	20,790	0	64,604
	保険料支出	476,540	0	633,450
	賃借料支出	2,765,851	0	3,779,511
	租税公課支出	0	0	200
	保守料支出	140,129	0	422,521
	諸謝金支出	75,000	0	75,000
	雑支出	0	0	96,900
	その他の支出	80,200	0	193,400
雑支出	80,200	0	193,400	
事業活動支出計(2)	13,319,361	0	36,129,159	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		291,480	0	940,865
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	その他の活動による支出	291,480	0	943,440
	退職手当積立基金預け金支出	291,480	0	943,440
	その他の活動支出計(8)	291,480	0	943,440
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△291,480	0	△943,440
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	△2,575
前期末支払資金残高(11)		0	0	443,503
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	440,928

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (5)単位:円)

勘定科目			生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者地域さきさき活動支援	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	443,239	89,900	1,409,497	13,348,788	7,988,159
		市区町村受託金収益	0	0	1,409,497	13,348,788	7,988,159
		市区町村受託金収益	0	0	1,409,497	13,348,788	7,988,159
		都道府県社協受託金収益	443,239	89,900	0	0	0
		都道府県社協受託金収益	443,239	89,900	0	0	0
		事業収益	0	0	38,400	0	0
		利用料収益	0	0	38,400	0	0
		負担金収益	0	0	28,000	0	0
		負担金収益	0	0	28,000	0	0
		負担金収益	0	0	28,000	0	0
サービス活動収益計(1)		443,239	89,900	1,475,897	13,348,788	7,988,159	
サービス活動増減の部	費用	人件費	0	0	135,631	12,293,293	0
		職員給料	0	0	135,631	7,348,385	0
		職員賞与	0	0	0	1,765,076	0
		賞与引当金繰入	0	0	0	888,762	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0	743,330	0
		法定福利費	0	0	0	1,547,740	0
		事業費	12,936	3,388	86,884	15,437	3,896
		保健衛生費	0	0	36,426	0	0
		車輦費	12,936	3,388	50,458	15,437	3,896
		事務費	431,882	87,508	1,253,382	1,215,226	7,984,263
		福利厚生費	0	0	0	23,236	0
		職員被服費	0	0	0	20,020	0
		旅費交通費	1,540	0	161,540	0	0
		研修研究費	5,505	0	65,590	3,190	0
		事務消耗品費	137,011	12,683	46,199	72,176	12,685
		印刷製本費	126,269	18,888	181,004	84,876	44,650
		燃料費	0	0	0	9,702	0
		通信運搬費	82,842	55,937	52,007	173,018	5,408
		広報費	0	0	92,824	85,085	24,200
		業務委託費	0	0	0	6,600	7,773,700
		手数料	6,655	0	14,719	14,740	7,700
		保険料	0	0	103,360	53,550	0
		賃借料	0	0	509,420	427,570	76,670
		租税公課	0	0	0	200	0
		保守料	0	0	26,719	241,263	14,410
		諸謝金	0	0	0	0	0
雑費	72,060	0	0	0	24,840		
減価償却費	0	0	0	38,042	0		
サービス活動費用計(2)		444,818	90,896	1,475,897	13,561,998	7,988,159	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,579	△996	0	△213,210	0	
サービス活動増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	3,200	70,000	40,000
		雑収益	0	0	3,200	70,000	40,000
	サービス活動外収益計(4)		0	0	3,200	70,000	40,000
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	3,200	70,000	40,000
		雑損失	0	0	3,200	70,000	40,000
サービス活動外費用計(5)		0	0	3,200	70,000	40,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,579	△996	0	△213,210	0	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

(6)

		勘定科目	生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	13,530,641	36,810,224	0	36,810,224		
		市区町村受託金収益	13,530,641	36,277,085	0	36,277,085		
		市区町村受託金収益	13,530,641	36,277,085	0	36,277,085		
		都道府県社協受託金収益	0	533,139	0	533,139		
		都道府県社協受託金収益	0	533,139	0	533,139		
		事業収益	0	38,400	0	38,400		
		利用料収益	0	38,400	0	38,400		
		負担金収益	0	28,000	0	28,000		
		負担金収益	0	28,000	0	28,000		
		負担金収益	0	28,000	0	28,000		
		サービス活動収益計(1)	13,530,641	36,876,624	0	36,876,624		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	6,973,572	19,402,496	0	19,402,496		
		職員給料	2,995,422	10,479,438	0	10,479,438		
		職員賞与	749,511	2,514,587	0	2,514,587		
		賞与引当金繰入	0	888,762	0	888,762		
		非常勤職員給与	2,212,540	2,212,540	0	2,212,540		
		退職給付費用	373,490	1,116,820	0	1,116,820		
		法定福利費	642,609	2,190,349	0	2,190,349		
		事業費	151,280	273,821	0	273,821		
		保健衛生費	875	37,301	0	37,301		
		車輛費	150,405	236,520	0	236,520		
		事務費	6,156,599	17,128,860	0	17,128,860		
		福利厚生費	12,941	36,177	0	36,177		
		職員被服費	0	20,020	0	20,020		
		旅費交通費	0	163,080	0	163,080		
		研修研究費	107,880	182,165	0	182,165		
		事務消耗品費	62,436	343,190	0	343,190		
		印刷製本費	121,399	577,086	0	577,086		
		燃料費	0	9,702	0	9,702		
		通信運搬費	87,960	457,172	0	457,172		
		広報費	235,773	437,882	0	437,882		
		業務委託費	2,049,900	9,830,200	0	9,830,200		
		手数料	20,790	64,604	0	64,604		
		保険料	476,540	633,450	0	633,450		
		賃借料	2,765,851	3,779,511	0	3,779,511		
		租税公課	0	200	0	200		
		保守料	140,129	422,521	0	422,521		
		諸謝金	75,000	75,000	0	75,000		
		雑費	0	96,900	0	96,900		
		減価償却費	0	38,042	0	38,042		
				サービス活動費用計(2)	13,281,451	36,843,219	0	36,843,219
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	249,190	33,405	0	33,405
		サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	80,200	193,400	0	193,400
雑収益	80,200			193,400	0	193,400		
	サービス活動外収益計(4)		80,200	193,400	0	193,400		
費 用	その他のサービス活動外費用		80,200	193,400	0	193,400		
	雑損失		80,200	193,400	0	193,400		
			サービス活動外費用計(5)	80,200	193,400	0	193,400	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			249,190	33,405	0	33,405		

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	寄附金収入	80,000	91,000	△11,000
	寄附金収入	80,000	91,000	△11,000
	受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
	市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
	市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
	事業収入	1,516,000	1,407,995	108,005
	賃貸料収入	1,000	0	1,000
	作業工賃収入	1,515,000	1,407,995	107,005
	受取利息配当金収入	2,000	2,351	△351
	受取利息配当金収入	2,000	2,351	△351
	その他の収入	27,000	40,480	△13,480
	受入研修費収入	26,000	40,480	△14,480
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	16,698,000	16,614,826	83,174
	人件費支出	12,118,000	11,764,618	353,382
	職員給料支出	6,650,000	6,547,920	102,080
	職員賞与支出	458,000	369,675	88,325
	非常勤職員給与支出	2,832,000	2,749,740	82,260
	退職給付支出	963,000	962,870	130
	法定福利費支出	1,215,000	1,134,413	80,587
事業活動による支出	事業費支出	1,842,000	1,679,857	162,143
	医薬品費支出	5,000	4,798	202
	保健衛生費支出	5,000	4,297	703
	教養娯楽費支出	8,000	7,540	460
	本人支給金支出	48,000	45,000	3,000
	車輛費支出	181,000	87,108	93,892
	作業工賃支出	1,595,000	1,531,114	63,886
	事務費支出	3,568,000	3,085,600	482,400
	福利厚生費支出	38,000	18,237	19,763
	旅費交通費支出	24,000	17,000	7,000
	研修研究費支出	4,000	2,120	1,880
	事務消耗品費支出	166,000	145,094	20,906
	印刷製本費支出	52,000	48,636	3,364
	水道光熱費支出	1,078,000	958,528	119,472
	燃料費支出	152,000	109,868	42,132
	修繕費支出	175,000	44,110	130,890
	通信運搬費支出	132,000	127,805	4,195
	広報費支出	50,000	48,400	1,600
	業務委託費支出	632,000	596,997	35,003
	手数料支出	43,000	24,915	18,085
	保険料支出	179,000	167,950	11,050
	賃借料支出	596,000	590,920	5,080
	租税公課支出	1,000	400	600
	保守料支出	227,000	169,620	57,380
	諸会費支出	19,000	15,000	4,000
	その他の支出	55,000	54,850	150
	雑支出	55,000	54,850	150
	退職手当積立基金預け金差損	55,000	54,850	150
	事業活動支出計(2)	17,583,000	16,584,925	998,075
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△885,000	29,901	△914,901
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備	支出			

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等 に よ る 収 支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入	1,018,000	1,017,720	280
		退職給付引当資産取崩収入	1,018,000	1,017,720	280
		その他の活動収入計(7)	1,018,000	1,017,720	280
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,018,000	1,017,720	280
	予備費支出(10)		0	—	0
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		133,000	1,047,621	△914,621	
前期末支払資金残高(12)			1,546,074	1,546,074	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,679,074	2,593,695	△914,621

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	寄附金収益	91,000	85,000	6,000
		寄附金収益	91,000	85,000	6,000
		経常経費補助金収益	0	50,000	△50,000
		市区町村補助金収益	0	50,000	△50,000
		市区町村補助金収益	0	50,000	△50,000
	益	受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		事業収益	1,407,995	1,627,394	△219,399
		作業工賃収益	1,407,995	1,627,394	△219,399
	サービス活動収益計(1)		16,571,995	16,835,394	△263,399
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 				

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,019,870	538,492	481,378
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,448,489	909,997	538,492
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,468,359	1,448,489	1,019,870
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,468,359	1,448,489	1,019,870

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,125,773	2,297,036	828,737	流動負債	657,415	903,398	△245,983
現金預金	3,037,293	2,181,311	855,982	事業未払金	433,696	543,898	△110,202
普通預金	3,037,293	2,181,311	855,982	未払費用	193	8,385	△8,192
事業未収金	77,346	109,465	△32,119	職員預り金	98,189	198,679	△100,490
未収金	11,134	1,260	9,874	賞与引当金	125,337	152,436	△27,099
立替金	0	5,000	△5,000	固定負債	0	962,870	△962,870
固定資産	1	1,017,721	△1,017,720	退職給付引当金	0	962,870	△962,870
その他の固定資産	1	1,017,721	△1,017,720	負債の部合計	657,415	1,866,268	△1,208,853
車両運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	0	1,017,720	△1,017,720	次期繰越活動増減差額	2,468,359	1,448,489	1,019,870
				(うち当期活動増減差額)	1,019,870	538,492	481,378
				純資産の部合計	2,468,359	1,448,489	1,019,870
資産の部合計	3,125,774	3,314,757	△188,983	負債及び純資産の部合計	3,125,774	3,314,757	△188,983

計算書類に対する注記（やまぶき園管理運営拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1, 186, 000	1, 185, 999	1
合 計	1, 186, 000	1, 185, 999	1

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
福祉作業所やまぶき園事業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 やまぶき園管理運営事業

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	152, 436	125, 337 ()	152, 436	()	125, 337	賞与引当金充当及び繰入
退職給付引当金	962, 870	()	962, 870	()		退職給付引当金充当
計	1, 115, 306	125, 337 ()	1, 115, 306	()	125, 337	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(2)

(単位: 円)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	91,000	0	0	91,000
	寄附金収入	91,000	0	0	91,000
	受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
	市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
	市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
	事業収入	1,407,995	0	0	1,407,995
	作業工賃収入	1,407,995	0	0	1,407,995
	受取利息配当金収入	1,420	931	0	2,351
	受取利息配当金収入	1,420	931	0	2,351
	その他の収入	40,480	0	0	40,480
	受入研修費収入	40,480	0	0	40,480
	事業活動収入計(1)	14,235,895	2,378,931	0	16,614,826
事業活動による支出	人件費支出	11,764,618	0	0	11,764,618
	職員給料支出	6,547,920	0	0	6,547,920
	職員賞与支出	369,675	0	0	369,675
	非常勤職員給与支出	2,749,740	0	0	2,749,740
	退職給付支出	962,870	0	0	962,870
	法定福利費支出	1,134,413	0	0	1,134,413
	事業費支出	1,679,857	0	0	1,679,857
	医薬品費支出	4,798	0	0	4,798
	保健衛生費支出	4,297	0	0	4,297
	教養娯楽費支出	7,540	0	0	7,540
	本人支給金支出	45,000	0	0	45,000
	車輛費支出	87,108	0	0	87,108
	作業工賃支出	1,531,114	0	0	1,531,114
	事務費支出	926,315	2,159,285	0	3,085,600
	福利厚生費支出	18,237	0	0	18,237
	旅費交通費支出	17,000	0	0	17,000
	研修研究費支出	2,120	0	0	2,120
	事務消耗品費支出	58,282	86,812	0	145,094
	印刷製本費支出	48,636	0	0	48,636
	水道光熱費支出	0	958,528	0	958,528
	燃料費支出	0	109,868	0	109,868
	修繕費支出	0	44,110	0	44,110
	通信運搬費支出	1,900	125,905	0	127,805
	広報費支出	24,200	24,200	0	48,400
	業務委託費支出	25,300	571,697	0	596,997
	手数料支出	19,030	5,885	0	24,915
	保険料支出	167,950	0	0	167,950
	賃借料支出	514,250	76,670	0	590,920
	租税公課支出	0	400	0	400
	保守料支出	14,410	155,210	0	169,620
	諸会費支出	15,000	0	0	15,000
	その他の支出	54,850	0	0	54,850
	雑支出	54,850	0	0	54,850
	退職手当積立基金預け金差損	54,850	0	0	54,850
	事業活動支出計(2)	14,425,640	2,159,285	0	16,584,925
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△189,745	219,646	0	29,901
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他	収入				
	積立資産取崩収入	1,017,720	0	0	1,017,720
	退職給付引当資産取崩収入	1,017,720	0	0	1,017,720
	その他の活動収入計(7)	1,017,720	0	0	1,017,720

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1) (2)

(単位: 円)

勘 定 科 目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収支	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,017,720	0	0	1,017,720
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	827,975	219,646	0	1,047,621
	前期末支払資金残高(11)	282,971	1,263,103	0	1,546,074
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,110,946	1,482,749	0	2,593,695

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		(1)		(2)				
勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入 益	寄附金収益	91,000	0	91,000	0	91,000	
		寄附金収益	91,000	0	91,000	0	91,000	
		受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		事業収益	1,407,995	0	1,407,995	0	1,407,995	
		作業工賃収益	1,407,995	0	1,407,995	0	1,407,995	
		サービス活動収益計(1)	14,193,995	2,378,000	16,571,995	0	16,571,995	
	ビ ジ ネ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	10,774,649	0	10,774,649	0	10,774,649
			職員給料	6,547,920	0	6,547,920	0	6,547,920
職員賞与			217,239	0	217,239	0	217,239	
賞与引当金繰入			125,337	0	125,337	0	125,337	
非常勤職員給与			2,749,740	0	2,749,740	0	2,749,740	
法定福利費			1,134,413	0	1,134,413	0	1,134,413	
事業費			1,679,857	0	1,679,857	0	1,679,857	
医薬品費			4,798	0	4,798	0	4,798	
保健衛生費			4,297	0	4,297	0	4,297	
教養娯楽費			7,540	0	7,540	0	7,540	
本人支給金			45,000	0	45,000	0	45,000	
車両費			87,108	0	87,108	0	87,108	
作業工賃			1,531,114	0	1,531,114	0	1,531,114	
事務費			926,315	2,159,285	3,085,600	0	3,085,600	
福利厚生費			18,237	0	18,237	0	18,237	
旅費交通費			17,000	0	17,000	0	17,000	
研修研究費			2,120	0	2,120	0	2,120	
事務消耗品費			58,282	86,812	145,094	0	145,094	
印刷製本費			48,636	0	48,636	0	48,636	
水道光熱費			0	958,528	958,528	0	958,528	
燃料費			0	109,868	109,868	0	109,868	
修繕費			0	44,110	44,110	0	44,110	
通信運搬費			1,900	125,905	127,805	0	127,805	
広報費			24,200	24,200	48,400	0	48,400	
業務委託費			25,300	571,697	596,997	0	596,997	
手数料			19,030	5,885	24,915	0	24,915	
保険料			167,950	0	167,950	0	167,950	
賃借料			514,250	76,670	590,920	0	590,920	
租税公課			0	400	400	0	400	
保守料			14,410	155,210	169,620	0	169,620	
諸会費	15,000	0	15,000	0	15,000			
サービス活動費用計(2)		13,380,821	2,159,285	15,540,106	0	15,540,106		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		813,174	218,715	1,031,889	0	1,031,889		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 入 益	受取利息配当金収益	1,420	931	2,351	0	2,351	
		受取利息配当金収益	1,420	931	2,351	0	2,351	
		その他のサービス活動外収益	40,480	0	40,480	0	40,480	
		受入研修費収益	40,480	0	40,480	0	40,480	
	サービス活動外収益計(4)		41,900	931	42,831	0	42,831	
	費 用	その他のサービス活動外費用	54,850	0	54,850	0	54,850	
		退職手当積立基金預け金差損	54,850	0	54,850	0	54,850	
サービス活動外費用計(5)		54,850	0	54,850	0	54,850		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△12,950	931	△12,019	0	△12,019		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		800,224	219,646	1,019,870	0	1,019,870		

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入 と支出	介護保険事業収入	48,459,000	47,777,040	681,960
	居宅介護料収入	24,738,000	23,575,775	1,162,225
	（介護報酬収入）	22,433,000	21,412,258	1,020,742
	介護報酬収入	22,433,000	21,412,258	1,020,742
	（利用者負担金収入）	2,305,000	2,163,517	141,483
	介護負担金収入（一般）	2,305,000	2,163,517	141,483
	居宅介護支援介護料収入	21,208,000	21,588,470	△380,470
	居宅介護支援介護料収入	21,208,000	21,588,470	△380,470
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	876,000	998,226	△122,226
	事業費収入	764,000	881,277	△117,277
	事業負担金収入（一般）	112,000	116,949	△4,949
	その他の事業収入	1,637,000	1,614,569	22,431
	補助金事業収入（公費）	158,000	162,969	△4,969
	受託事業収入（公費）	1,479,000	1,451,600	27,400
	その他の事業収入	575,000	1,723,620	△1,148,620
	その他の事業収入	575,000	1,723,620	△1,148,620
	介護保険適用外収入	575,000	1,723,620	△1,148,620
	受取利息配当金収入	5,000	15,199	△10,199
	受取利息配当金収入	5,000	15,199	△10,199
	その他の収入	11,000	7,440	3,560
	受入研修費収入	6,000	7,440	△1,440
	雑収入	5,000	0	5,000
	事業活動収入計(1)	49,050,000	49,523,299	△473,299
	人件費支出	43,349,000	42,718,365	630,635
	職員給料支出	24,727,000	24,542,408	184,592
	職員賞与支出	5,671,000	5,669,530	1,470
	非常勤職員給与支出	6,680,000	6,545,869	134,131
	退職給付支出	902,000	820,080	81,920
	法定福利費支出	5,369,000	5,140,478	228,522
	事業費支出	867,000	576,661	290,339
	保健衛生費支出	113,000	58,608	54,392
	消耗器具備品費支出	45,000	6,954	38,046
	車輛費支出	709,000	511,099	197,901
	事務費支出	5,415,000	4,549,538	865,462
	福利厚生費支出	320,000	154,131	165,869
	職員被服費支出	8,000	0	8,000
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000
	研修研究費支出	164,000	71,270	92,730
	事務消耗品費支出	81,000	73,600	7,400
	印刷製本費支出	387,000	240,228	146,772
	燃料費支出	33,000	9,350	23,650
	修繕費支出	84,000	0	84,000
	通信運搬費支出	633,000	523,980	109,020
	会議費支出	2,000	1,230	770
	広報費支出	86,000	85,085	915
	業務委託費支出	224,000	179,000	45,000
	手数料支出	226,000	137,132	88,868
	保険料支出	399,000	338,350	60,650
	賃借料支出	2,253,000	2,245,980	7,020
	土地・建物賃借料支出	282,000	281,172	828
	租税公課支出	17,000	12,600	4,400
	保守料支出	189,000	185,438	3,562
	渉外費支出	21,000	10,992	10,008
	事業活動支出計(2)	49,631,000	47,844,564	1,786,436
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△581,000	1,678,735	△2,259,735
施 収				

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出	積立資産支出	4,000	607	3,393
		介護保険財政調整積立資産支出	4,000	607	3,393
		拠点区分間繰入金支出	150,000	150,000	0
		拠点区分間繰入金支出	150,000	150,000	0
		その他の活動支出計(8)	154,000	150,607	3,393
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△154,000	△150,607	△3,393	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△735,000	1,528,128	△2,263,128	
前期末支払資金残高(12)		30,082,439	30,082,439	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,347,439	31,610,567	△2,263,128	

⑤ 介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 <				

⑤ 介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,639	8,743	13,896
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,060,361	1,210,560	△150,199
特 別 増 減 の 部	収 益			
	固定資産受贈額	0	1,129,700	△1,129,700
	固定資産受贈額	0	1,129,700	△1,129,700
	特別収益計(8)	0	1,129,700	△1,129,700
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	150,000	150,000	0
	拠点区分間繰入金費用	150,000	150,000	0
	特別費用計(9)	150,000	150,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△150,000	979,700	△1,129,700
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		910,361	2,190,260	△1,279,899
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	29,327,538	27,137,884	2,189,654
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,237,899	29,328,144	909,755
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	607	606	1
	介護保険財政調整積立金積立額	607	606	1
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		30,237,292	29,327,538	909,754

⑤ 介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,224,048	32,240,644	983,404	流動負債	3,575,142	3,783,917	△208,775
現金預金	26,126,123	23,724,139	2,401,984	事業未払金	1,003,020	1,357,598	△354,578
普通預金	26,126,123	23,724,139	2,401,984	未払費用	82,058	20,561	61,497
事業未収金	7,029,098	8,403,202	△1,374,104	預り金	0	8,446	△8,446
未収金	68,827	113,303	△44,476	職員預り金	528,403	771,600	△243,197
固定資産	30,978,158	31,259,976	△281,818	賞与引当金	1,961,661	1,625,712	335,949
その他の固定資産	30,978,158	31,259,976	△281,818	負債の部合計	3,575,142	3,783,917	△208,775
車輛運搬具	588,386	870,811	△282,425	純 資 産 の 部			
介護保険財政調整積立資産	30,389,772	30,389,165	607	その他の積立金	30,389,772	30,389,165	607
				介護保険財政調整積立金	30,389,772	30,389,165	607
				次期繰越活動増減差額	30,237,292	29,327,538	909,754
				（うち当期活動増減差額）	910,361	2,190,260	△1,279,899
				純資産の部合計	60,627,064	59,716,703	910,361
資産の部合計	64,202,206	63,500,620	701,586	負債及び純資産の部合計	64,202,206	63,500,620	701,586

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 中小企業退職共済事業制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する介護保険事業の職員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

訪問介護事業

居宅介護支援事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

訪問介護事業

居宅介護支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,129,700	541,314	588,386
合 計	1,129,700	541,314	588,386

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
訪問介護事業	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	
車両運搬具	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	
その他の固定資産計	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	
基本財産及びその他の固定資産計	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	870,811	0	0	0	282,425	0	0	0	588,386	0	541,314	0	1,129,700	0	

引 当 金 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,625,712	1,961,661 ()	1,625,712	()	1,961,661	賞与引当金充当及び繰入
計	1,625,712	1,961,661 ()	1,625,712	()	1,961,661	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立金	30,389,165	607		30,389,772	利息
計	30,389,165	607		30,389,772	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立資産 七十七銀行白石支店	20,239,532	405		20,239,937	利息
介護保険財政調整積立資産 仙南信用金庫本店	10,149,633	202		10,149,835	利息
計	30,389,165	607		30,389,772	

⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(2)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	介護保険事業収入	24,716,970	23,060,070	0	47,777,040
	居宅介護料収入	23,575,775	0	0	23,575,775
	(介護報酬収入)	21,412,258	0	0	21,412,258
	介護報酬収入	21,412,258	0	0	21,412,258
	(利用者負担金収入)	2,163,517	0	0	2,163,517
	介護負担金収入(一般)	2,163,517	0	0	2,163,517
	居宅介護支援介護料収入	0	21,588,470	0	21,588,470
	居宅介護支援介護料収入	0	21,588,470	0	21,588,470
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	998,226	0	0	998,226
	事業費収入	881,277	0	0	881,277
	事業負担金収入(一般)	116,949	0	0	116,949
	その他の事業収入	142,969	1,471,600	0	1,614,569
	補助金事業収入(公費)	142,969	20,000	0	162,969
	受託事業収入(公費)	0	1,451,600	0	1,451,600
	その他の事業収入	1,723,620	0	0	1,723,620
	その他の事業収入	1,723,620	0	0	1,723,620
	介護保険適用外収入	1,723,620	0	0	1,723,620
	受取利息配当金収入	15,199	0	0	15,199
	受取利息配当金収入	15,199	0	0	15,199
	その他の収入	0	7,440	0	7,440
	受入研修費収入	0	7,440	0	7,440
	事業活動収入計(1)	26,455,789	23,067,510	0	49,523,299
事業活動による支出	人件費支出	23,886,658	18,831,707	0	42,718,365
	職員給料支出	12,327,285	12,215,123	0	24,542,408
	職員賞与支出	1,992,024	3,677,506	0	5,669,530
	非常勤職員給与支出	6,545,869	0	0	6,545,869
	退職給付支出	566,080	254,000	0	820,080
	法定福利費支出	2,455,400	2,685,078	0	5,140,478
	事業費支出	343,895	232,766	0	576,661
	保健衛生費支出	57,733	875	0	58,608
	消耗器具備品費支出	6,954	0	0	6,954
	車輛費支出	279,208	231,891	0	511,099
	事務費支出	1,699,387	2,850,151	0	4,549,538
	福利厚生費支出	106,191	47,940	0	154,131
	研修研究費支出	23,320	47,950	0	71,270
	事務消耗品費支出	28,343	45,257	0	73,600
	印刷製本費支出	60,054	180,174	0	240,228
	燃料費支出	0	9,350	0	9,350
	通信運搬費支出	141,693	382,287	0	523,980
	会議費支出	0	1,230	0	1,230
	広報費支出	42,536	42,549	0	85,085
	業務委託費支出	88,000	91,000	0	179,000
	手数料支出	94,742	42,390	0	137,132
	保険料支出	171,790	166,560	0	338,350
	賃借料支出	705,064	1,540,916	0	2,245,980
	土地・建物賃借料支出	140,586	140,586	0	281,172
	租税公課支出	6,200	6,400	0	12,600
	保守料支出	88,616	96,822	0	185,438
	渉外費支出	2,252	8,740	0	10,992
	事業活動支出計(2)	25,929,940	21,914,624	0	47,844,564
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	525,849	1,152,886	0	1,678,735
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0

⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(2)

(単位: 円)

勘 定 科 目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	積立資産支出	607	0	0	607
	介護保険財政調整積立資産支出	607	0	0	607
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	150,000
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	150,000
	その他の活動支出計(8)	607	150,000	0	150,607
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△607	△150,000	0	△150,607
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		525,242	1,002,886	0	1,528,128
前期末支払資金残高(11)		11,043,254	19,039,185	0	30,082,439
当期末支払資金残高(10)+(11)		11,568,496	20,042,071	0	31,610,567

⑤ 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(2)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入	介護保険事業収益	24,716,970	23,060,070	47,777,040	0	47,777,040
		居宅介護料収益	23,575,775	0	23,575,775	0	23,575,775
		(介護報酬収益)	21,412,258	0	21,412,258	0	21,412,258
		介護報酬収益	21,412,258	0	21,412,258	0	21,412,258
		(利用者負担金収益)	2,163,517	0	2,163,517	0	2,163,517
		介護負担金収益(一般)	2,163,517	0	2,163,517	0	2,163,517
		居宅介護支援介護料収益	0	21,588,470	21,588,470	0	21,588,470
		居宅介護支援介護料収益	0	21,588,470	21,588,470	0	21,588,470
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	998,226	0	998,226	0	998,226
		事業費収益	881,277	0	881,277	0	881,277
		事業負担金収益(一般)	116,949	0	116,949	0	116,949
		その他の事業収益	142,969	1,471,600	1,614,569	0	1,614,569
		補助金事業収益(公費)	142,969	20,000	162,969	0	162,969
	受託事業収益(公費)	0	1,451,600	1,451,600	0	1,451,600	
	ビ ジ ネ ス	その他の事業収益	1,723,620	0	1,723,620	0	1,723,620
		その他の事業収益	1,723,620	0	1,723,620	0	1,723,620
		介護保険適用外収益	1,723,620	0	1,723,620	0	1,723,620
		サービス活動収益計(1)	26,440,590	23,060,070	49,500,660	0	49,500,660
	活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	23,717,602	19,336,712	43,054,314	0
職員給料			12,327,285	12,215,123	24,542,408	0	24,542,408
職員賞与			1,264,920	2,778,898	4,043,818	0	4,043,818
賞与引当金繰入			558,048	1,403,613	1,961,661	0	1,961,661
非常勤職員給与			6,545,869	0	6,545,869	0	6,545,869
退職給付費用			566,080	254,000	820,080	0	820,080
法定福利費			2,455,400	2,685,078	5,140,478	0	5,140,478
事業費			343,895	232,766	576,661	0	576,661
保健衛生費			57,733	875	58,608	0	58,608
消耗器具備品費			6,954	0	6,954	0	6,954
車両費			279,208	231,891	511,099	0	511,099
事務費			1,699,387	2,850,151	4,549,538	0	4,549,538
福利厚生費			106,191	47,940	154,131	0	154,131
研修研究費			23,320	47,950	71,270	0	71,270
事務消耗品費			28,343	45,257	73,600	0	73,600
印刷製本費			60,054	180,174	240,228	0	240,228
燃料費			0	9,350	9,350	0	9,350
通信運搬費			141,693	382,287	523,980	0	523,980
会議費			0	1,230	1,230	0	1,230
広報費			42,536	42,549	85,085	0	85,085
業務委託費			88,000	91,000	179,000	0	179,000
手数料			94,742	42,390	137,132	0	137,132
保険料			171,790	166,560	338,350	0	338,350
賃借料			705,064	1,540,916	2,245,980	0	2,245,980
土地・建物賃借料			140,586	140,586	281,172	0	281,172
租税公課			6,200	6,400	12,600	0	12,600
保守料			88,616	96,822	185,438	0	185,438
渉外費			2,252	8,740	10,992	0	10,992
減価償却費			282,425	0	282,425	0	282,425
	サービス活動費用計(2)	26,043,309	22,419,629	48,462,938	0	48,462,938	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	397,281	640,441	1,037,722	0	1,037,722	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 入	受取利息配当金収益	15,199	0	15,199	0	15,199
		受取利息配当金収益	15,199	0	15,199	0	15,199
		その他のサービス活動外収益	0	7,440	7,440	0	7,440
		受入研修費収益	0	7,440	7,440	0	7,440
		サービス活動外収益計(4)	15,199	7,440	22,639	0	22,639
	費 用						
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,199	7,440	22,639	0	22,639	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		412,480	647,881	1,060,361	0	1,060,361	

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,815,000	1,681,950	133,050
		自立支援給付費収入	1,812,000	1,681,950	130,050
		介護給付費収入	1,812,000	1,681,950	130,050
		利用者負担金収入	3,000	0	3,000
		その他の事業収入	4,000	0	4,000
		その他の事業収入	4,000	0	4,000
		受託事業収入(公費)	4,000	0	4,000
		事業活動収入計(1)	1,819,000	1,681,950	137,050
	支出	人件費支出	1,172,000	848,686	323,314
		職員給料支出	825,000	618,903	206,097
		非常勤職員給与支出	302,000	186,825	115,175
		法定福利費支出	45,000	42,958	2,042
		事業費支出	196,000	134,911	61,089
		保健衛生費支出	54,000	48,400	5,600
		消耗器具備品費支出	30,000	1,728	28,272
		車両費支出	112,000	84,783	27,217
		事務費支出	351,000	258,642	92,358
		福利厚生費支出	21,000	13,480	7,520
		旅費交通費支出	2,000	0	2,000
		研修研究費支出	6,000	0	6,000
		事務消耗品費支出	10,000	3,684	6,316
		燃料費支出	8,000	7,128	872
		修繕費支出	14,000	0	14,000
		通信運搬費支出	1,000	180	820
		手数料支出	29,000	600	28,400
		保険料支出	52,000	46,020	5,980
		賃借料支出	206,000	187,550	18,450
		渉外費支出	2,000	0	2,000
		事業活動支出計(2)	1,719,000	1,242,239	476,761
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		100,000	439,711
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0
		その他の活動支出計(8)	100,000	100,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△100,000	△100,000	0
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	339,711	△339,711	

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	3,113,827	3,113,827	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,113,827	3,453,538	△339,711

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,681,950	1,812,310	△130,360
		自立支援給付費収益	1,681,950	1,762,310	△80,360
		介護給付費収益	1,681,950	1,762,310	△80,360
		その他の事業収益	0	50,000	△50,000
		補助金事業収益(公費)	0	50,000	△50,000
		サービス活動収益計(1)	1,681,950	1,812,310	△130,360
	費 用	人件費	848,686	608,733	239,953
		職員給料	618,903	433,752	185,151
		非常勤職員給与	186,825	174,538	12,287
		法定福利費	42,958	443	42,515
		事業費	134,911	123,938	10,973
		保健衛生費	48,400	21,477	26,923
		消耗器具备品費	1,728	9,658	△7,930
		車輛費	84,783	92,803	△8,020
		事務費	258,642	256,016	2,626
		福利厚生費	13,480	4,800	8,680
		事務消耗品費	3,684	3,498	186
		燃料費	7,128	6,732	396
		通信運搬費	180	136	44
		手数料	600	110	490
		保険料	46,020	42,740	3,280
		賃借料	187,550	198,000	△10,450
		サービス活動費用計(2)	1,242,239	988,687	253,552
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		439,711	823,623
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		439,711	823,623	△383,912	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	拠点区分間繰入金費用	100,000	100,000	0
		拠点区分間繰入金費用	100,000	100,000	0
		特別費用計(9)	100,000	100,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△100,000	△100,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		339,711	723,623	△383,912	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		3,113,827	2,390,204	723,623
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,453,538	3,113,827	339,711
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,453,538	3,113,827	339,711

⑥ 障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,577,848	3,228,347	349,501	流動負債	124,310	114,520	9,790
現金預金	3,275,198	2,942,717	332,481	事業未払金	68,293	114,406	△46,113
普通預金	3,275,198	2,942,717	332,481	未払費用	3,807	114	3,693
事業未収金	302,650	285,630	17,020	職員預り金	52,210	0	52,210
				負債の部合計	124,310	114,520	9,790
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	3,453,538	3,113,827	339,711
				（うち当期活動増減差額）	339,711	723,623	△383,912
				純資産の部合計	3,453,538	3,113,827	339,711
資産の部合計	3,577,848	3,228,347	349,501	負債及び純資産の部合計	3,577,848	3,228,347	349,501

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

居宅介護事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

居宅介護事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(単位: 円)

勘定科目			居宅介護事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,681,950	0	1,681,950
		自立支援給付費収入	1,681,950	0	1,681,950
		介護給付費収入	1,681,950	0	1,681,950
		事業活動収入計(1)	1,681,950	0	1,681,950
	支出	人件費支出	848,686	0	848,686
		職員給料支出	618,903	0	618,903
		非常勤職員給与支出	186,825	0	186,825
		法定福利費支出	42,958	0	42,958
		事業費支出	134,911	0	134,911
		保健衛生費支出	48,400	0	48,400
		消耗器具備品費支出	1,728	0	1,728
		車両費支出	84,783	0	84,783
		事務費支出	258,642	0	258,642
		福利厚生費支出	13,480	0	13,480
		事務消耗品費支出	3,684	0	3,684
		燃料費支出	7,128	0	7,128
		通信運搬費支出	180	0	180
		手数料支出	600	0	600
		保険料支出	46,020	0	46,020
		賃借料支出	187,550	0	187,550
		事業活動支出計(2)	1,242,239	0	1,242,239
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		439,711	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000
		拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000
	その他の活動支出計(8)	100,000	0	100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△100,000	0	△100,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		339,711	0	339,711	
前期末支払資金残高(11)			3,113,827	0	3,113,827
当期末支払資金残高(10)+(11)			3,453,538	0	3,453,538

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(1)

(単位: 円)

		勘定科目	居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,681,950	1,681,950	0	1,681,950
		自立支援給付費収益	1,681,950	1,681,950	0	1,681,950
		介護給付費収益	1,681,950	1,681,950	0	1,681,950
		サービス活動収益計(1)	1,681,950	1,681,950	0	1,681,950
	費用	人件費	848,686	848,686	0	848,686
		職員給料	618,903	618,903	0	618,903
		非常勤職員給与	186,825	186,825	0	186,825
		法定福利費	42,958	42,958	0	42,958
		事業費	134,911	134,911	0	134,911
		保健衛生費	48,400	48,400	0	48,400
		消耗器具备品費	1,728	1,728	0	1,728
		車輛費	84,783	84,783	0	84,783
		事務費	258,642	258,642	0	258,642
		福利厚生費	13,480	13,480	0	13,480
		事務消耗品費	3,684	3,684	0	3,684
		燃料費	7,128	7,128	0	7,128
		通信運搬費	180	180	0	180
		手数料	600	600	0	600
		保険料	46,020	46,020	0	46,020
		賃借料	187,550	187,550	0	187,550
		サービス活動費用計(2)	1,242,239	1,242,239	0	1,242,239
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		439,711	439,711	0	439,711
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		439,711	439,711	0	439,711	

⑥ 緊急援護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		貸付事業収入	544,000	32,000	512,000
		償還金収入	544,000	32,000	512,000
		償還金収入	544,000	32,000	512,000
		受取利息配当金収入	4,000	2,909	1,091
		受取利息配当金収入	4,000	2,909	1,091
		事業活動収入計(1)	798,000	284,909	513,091
	支出	事務費支出	1,000	200	800
		租税公課支出	1,000	200	800
		貸付事業支出	949,000	0	949,000
		貸付金支出	949,000	0	949,000
		その他の支出	250,000	250,000	0
		返還金支出	250,000	250,000	0
		委託金返還金支出	250,000	250,000	0
		事業活動支出計(2)	1,200,000	250,200	949,800
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△402,000	34,709	△436,709	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	99,000	0	99,000
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	99,000	0	99,000
		拠点区分間繰入金収入	50,000	50,000	0
		拠点区分間繰入金収入	50,000	50,000	0
		その他の活動収入計(7)	149,000	50,000	99,000
	支出	積立資産支出	2,000	1,850	150
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	2,000	1,850	150
		拠点区分間繰入金支出	1,000	924	76
		拠点区分間繰入金支出	1,000	924	76
		その他の活動支出計(8)	3,000	2,774	226
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		146,000	47,226	98,774	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△256,000	81,935	△337,935	
前期末支払資金残高(12)			4,606,527	4,606,527	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,350,527	4,688,462	△337,935

⑥ 緊急援護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		サービス活動収益計(1)	250,000	250,000	0
	費用	事務費	200	200	0
		租税公課	200	200	0
		徴収不能額	50,000	30,000	20,000
		徴収不能引当金繰入	3,000	9,000	△6,000
		サービス活動費用計(2)	53,200	39,200	14,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		196,800	210,800	△14,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,909	49	2,860
		受取利息配当金収益	2,909	49	2,860
		サービス活動外収益計(4)	2,909	49	2,860
	費用	その他のサービス活動外費用	250,000	250,000	0
		返還金費	250,000	250,000	0
		委託金返還金費	250,000	250,000	0
		サービス活動外費用計(5)	250,000	250,000	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△247,091	△249,951	2,860
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△50,291	△39,151	△11,140
	特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	50,000	30,000
拠点区分間繰入金収益			50,000	30,000	20,000
特別収益計(8)			50,000	30,000	20,000
費用		拠点区分間繰入金費用	924	15	909
		拠点区分間繰入金費用	924	15	909
		特別費用計(9)	924	15	909
特別増減差額(10)=(8)-(9)		49,076	29,985	19,091	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,215	△9,166	7,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,997,527	2,006,725	△9,198
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,996,312	1,997,559	△1,247
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		1,850	32	1,818
	生活安定資金欠損補填積立金積立額		1,850	32	1,818
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,994,462	1,997,527	△3,065

⑥ 緊急援護事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,676,462	4,847,527	△171,065	流動負債	0	250,000	△250,000
現金預金	4,688,462	4,856,527	△168,065	事業未払金	0	250,000	△250,000
普通預金	4,685,462	4,835,527	△150,065	負債の部合計	0	250,000	△250,000
郵便貯金	3,000	21,000	△18,000	純 資 産 の 部			
徴収不能引当金	△12,000	△9,000	△3,000	基金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	845,317	925,467	△80,150	生活安定資金基金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	845,317	925,467	△80,150	その他の積立金	527,317	525,467	1,850
長期貸付金	318,000	400,000	△82,000	生活安定資金欠損補填積立金	527,317	525,467	1,850
生活安定資金欠損積立資産	527,317	525,467	1,850	次期繰越活動増減差額	1,994,462	1,997,527	△3,065
				（うち当期活動増減差額）	△1,215	△9,166	7,951
				純資産の部合計	5,521,779	5,522,994	△1,215
資産の部合計	5,521,779	5,772,994	△251,215	負債及び純資産の部合計	5,521,779	5,772,994	△251,215

計算書類に対する注記（緊急援護事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去 3 年間の徴収不能実績率を乗じた金額を計上している。

②賞与引当金

該当なし

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活安定資金事業

生活安定資金欠損補填積立金事業

母子福祉対策資金事業

応急小口貸付事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

生活安定資金事業
生活安定資金欠損補填積立金事業
母子福祉対策資金事業
応急小口貸付事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
間接法を採用しているため省略
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 緊急援護事業

別紙3 (13)
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活安定資金事業	生活安定資金欠損 補填積立金事業	運営収入	1,567	生活安定資金事業の利息分積立

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 緊急援護事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立金	525,467	1,850		527,317	利息分の積立
計	525,467	1,850		527,317	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立資産 七十七銀行白石支店	525,467	1,850		527,317	利息分の積立
計	525,467	1,850		527,317	

⑥ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(1) (2) (3) (4) (単位: 円)

勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金欠損補填積立事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	250,000	0
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0
		貸付事業収入	0	0	0	32,000
		償還金収入	0	0	0	32,000
		償還金収入	0	0	0	32,000
		受取利息配当金収入	1,567	283	135	924
		受取利息配当金収入	1,567	283	135	924
		事業活動収入計(1)	1,567	283	250,135	32,924
	支出	事務費支出	0	0	200	0
		租税公課支出	0	0	200	0
		その他の支出	0	0	250,000	0
		返還金支出	0	0	250,000	0
		委託金返還金支出	0	0	250,000	0
		事業活動支出計(2)	0	0	250,200	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,567	283	△65	32,924	0
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	50,000
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	50,000
		サービス区分間繰入金収入	0	1,567	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	1,567	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	1,567	0	50,000
	支出	積立資産支出	0	1,850	0	0
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	0	1,850	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	924
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	924
		サービス区分間繰入金支出	1,567	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	1,567	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	1,567	1,850	0	924
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,567	△283	0	49,076	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	△65	82,000	0
前期末支払資金残高(11)		2,900,000	0	6,527	1,700,000	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,900,000	0	6,462	1,782,000	0

⑥ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			拠点区分合計
事業活動による収支	収 入	受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		貸付事業収入	32,000
		償還金収入	32,000
		償還金収入	32,000
		受取利息配当金収入	2,909
		受取利息配当金収入	2,909
		事業活動収入計(1)	284,909
	支 出	事務費支出	200
		租税公課支出	200
		その他の支出	250,000
返還金支出		250,000	
委託金返還金支出		250,000	
事業活動支出計(2)		250,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		34,709	
施設整備等による収支	収 入		
	施設整備等収入計(4)	0	
	支 出		
	施設整備等支出計(5)	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	50,000
		拠点区分間繰入金収入	50,000
		サービス区分間繰入金収入	0
		サービス区分間繰入金収入	0
		その他の活動収入計(7)	50,000
	支 出	積立資産支出	1,850
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	1,850
		拠点区分間繰入金支出	924
		拠点区分間繰入金支出	924
		サービス区分間繰入金支出	0
		サービス区分間繰入金支出	0
		その他の活動支出計(8)	2,774
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,226
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		81,935	
前期末支払資金残高(11)			4,606,527
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,688,462	

⑥ 緊急援護事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(単位：円)	
勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金大規模増進事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	0	250,000	0	250,000
	費用	事務費	0	0	200	0	200
		租税公課	0	0	200	0	200
		徴収不能額	0	0	0	50,000	50,000
		徴収不能引当金繰入	0	0	0	3,000	3,000
		サービス活動費用計(2)	0	0	200	53,000	53,200
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	249,800	△53,000	196,800
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,567	283	135	924	2,909
		受取利息配当金収益	1,567	283	135	924	2,909
		サービス活動外収益計(4)	1,567	283	135	924	2,909
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	250,000	0	250,000
		返還金費	0	0	250,000	0	250,000
		委託金返還金費	0	0	250,000	0	250,000
		サービス活動外費用計(5)	0	0	250,000	0	250,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,567	283	△249,865	924	△247,091	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,567	283	△65	△52,076	△50,291	

		勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	250,000
	費用	事務費	0	200
		租税公課	0	200
		徴収不能額	0	50,000
		徴収不能引当金繰入	0	3,000
		サービス活動費用計(2)	0	53,200
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	196,800
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	2,909
		受取利息配当金収益	0	2,909
		サービス活動外収益計(4)	0	2,909
	費用	その他のサービス活動外費用	0	250,000
		返還金費	0	250,000
		委託金返還金費	0	250,000
		サービス活動外費用計(5)	0	250,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	△247,091
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△50,291

監査報告書

令和7年5月20日

社会福祉法人白石市社会福祉協議会
会 長 朝 倉 秀 雄 殿

監事 古山 光春 

監事 小園市次郎 

監事 立田 基生 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上